



高等学校における高等教育機関進学のための奨学金 の情報提供の実態：『高校調査』の再分析を基に

メタデータ	言語: ja 出版者: 公開日: 2024-06-24 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 藤森, 宏明 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.32150/0002000225

高等学校における高等教育機関進学のための奨学金の情報提供の実態

—『高校調査』の再分析を基に—

The Reality of a Different Information Channel of Scholarship Loans in a High School

—Evidence from a Re-analysis of the High School Survey—

藤森宏明*

FUJIMORI Hiroaki*

*北海道教育大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻

*Department of Advanced Teacher Professional Development Program, Graduate School of
Education, Hokkaido University of Education

論文概要

本稿の目的は、高校における奨学金に関する情報提供の方法を典型的に明らかにすることで、奨学金制度における情報ギャップの課題の一端を示すことにある。日本全国の高校を対象とした機関調査のデータを用いて、対保護者と対生徒への情報提供の方法を検討した。その結果、情報提供の方法について、対保護者では4つの潜在クラス、対生徒では3つの潜在クラスが見いだされた。そして、特に活発に情報提供を行っている高校では、事務職員のみならず教員が関わっている点や、特に学力中位の高校においては進路指導部の影響が大きいことが示唆された。

キーワード：高等学校 進路指導 奨学金制度 情報ギャップ 校内体制

1 問題と目的

(1) 研究の背景

本稿は、高校における高等教育機関進学のための奨学金に関する情報提供の方法を典型的に明らかにすることで、奨学金制度における情報ギャップの課題の一端を示すことを目的とする。

文部科学省(2022)によると令和4年度の高等教育機関への進学率(過年度卒を含む)は83.8%と過去最高となった。周知のように我が国は高等教育機関進学における私費負担が大きい特徴をもつが、教育の機会均等を具現化するため奨学金制度の充実は不可欠である。そのため近年、様々な制度改革がなされた(代表例としては2020年度の「高等教育の修学支援新制度」があげられる)。一方で制度の複雑化も進行し、制度を必要とする者に改革の効果が届かない可能性、すなわち「情報ギャップ」も懸念されている(例えば小林(2019)など)。実際、奨学金制度について様々な情報が流れ、制度の負の面が指摘される(例えば岩重(2017)、大内(2015))一方で、正の面の報告も見られる(例

えば千駄木（2022））。

このような状況において、本稿では高校での奨学金についての情報提供の方法に着目する。というのも例えば日本学生支援機構（2022）によると、「高等教育修学支援新制度」の認知経路は「高校の先生または事務職員」という回答が最も多い（高校生 49.0%、保護者 50.0%）からである。しかし、高校といっても学力ランク・学校体制等多様であることから情報提供の方法も多様であろう。その結果、情報強者／弱者を生み出すメカニズムが生じている可能性がある。ここに本稿の最大の関心が存在する。そこで次項以降では先行研究をもとに論点を整理し分析・考察を進めることとする。

（2）先行研究の整理及び本稿での検討課題

高校における高等教育機関進学のための奨学金の情報提供に関する研究は、国内では極めて少ない。例えば岩田ら（2018）は、高校における奨学金制度指導における情報ギャップの存在を示したが、これは高校での奨学金制度の研究である。濱中（2022）は、新制度の対象学年の昼間部大学生に着目し、給付型奨学金の対象である年収 400 万円未満の世帯でも約 3 割が貸与型奨学金のみを利用している点から奨学金の情報弱者の可能性を示唆した。だがこれは高校での奨学金の情報提供方法の実態を検討したものではない。高等教育機関進学のための情報ギャップに関する研究としては藤森（2023a,2023b）もあるが、これは高校での教員の進路指導による奨学金の認知と高等教育機関進学への影響を検討したものであり、奨学金に関する進路指導の内実を示したものである。高校の進路指導の内実に関する研究は進学校に関するもの（例えば中村（2020））や進路多様校に関するもの（例えば片山（2010））があるが、これらは奨学金制度に着目していない。また、高校の学力ランクと家計との関係に着目したものとしては濱中・朴澤（2021）が学力上位の高校ほど家計が高所得層であることを示している。だがこれも奨学金の情報の受け手側の状況を示したものであり送り手側の情報提供の方法を示しているわけではない。湯田（2022）は高校教員対象の奨学金制度の指導方法を示したが、情報提供方法の具体的手段を作成しているに過ぎず、本稿の関心からは逸れる。

本稿の関心にもっとも近いものは、小林・濱中・王（2019）並びに藤森（2019）である。前者は、JASSO（日本学生支援機構）の説明資料が難しいこと、高校が奨学金事務を担当することに批判があることを指摘した。後者は学力の異なる高校において奨学金の情報提供の取組に差があること等を示した。しかしこれらの先行研究は概略的であり、より精確なエビデンスに基づいた検討が求められる。

そこで本稿では、高校での情報提供の方法の実態に着目し検討を進めることを試みる。具体的には、(1)「対保護者及び対生徒それぞれに対しどのような情報提供の方法のパターンがあるのか」と(2)「より活発な情報提供を行っているのはどのような学校か」を検討していく。次項では使用する変数及び、分析枠組みについて整理を行う。

2. 分析に用いるデータ及び使用する変数の概要と分析枠組み

（1）分析に用いるデータ

本稿で分析に使用するデータは、小林・濱中・王（2019）及び藤森（2019）でも使用した『全国高等学校 生徒・保護者への情報提供に関する調査』（略称『高校調査』）¹⁾の個票である。本調査の特

徴としては、現行の修学支援新制度導入前の調査という欠点はあるものの、各学校における保護者及び生徒への奨学金の情報提供の方法について調査をした貴重な大規模機関調査である。また、学校名も訊いているため、全校生徒数や学力ランク（入試難易度）の把握も可能である。本稿では、学校ランクを考慮し定時制・通信制を除外し、また奨学金採用予定者数と高等教育機関進学者数について回答した 933 校を用いた。

(2) 使用する変数の概要と分析の枠組み

表 1 記述統計量

項目	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差	
県単位大学進学率(単位:%)	47	29.354	60.321	41.019	6.526	
県外大学進学率(単位:%)		5.470	36.407	24.542	7.297	
県別若年失業率(単位:%)		4.890	10.913	6.801	1.160	
ln県民所得		7.779	8.597	7.998	0.135	
学力ランク (入試偏差 値)5分位	933	I (~41.00)	0	1	0.222	0.416
		II (41.01~45.50)	0	1	0.184	0.388
		III (45.51~50.50)	0	1	0.200	0.401
		IV (50.51~58.00)	0	1	0.194	0.396
		V (58.01~78.00)	0	1	0.199	0.400
設置者	933	公立	0	1	0.753	0.431
		国私立	0	1	0.247	0.431
学科	933	普通科系	0	1	0.686	0.464
		職業科系	0	1	0.159	0.366
		普通科職業科混合	0	1	0.155	0.362
全校生徒数(単位:10人)		1.4	283.3	65.705	35.496	
情報提供校 内体制	933	事務担当のみの体制	0	1	0.125	0.331
		進路指導部及び進路指導部と合同体制	0	1	0.182	0.386
		その他の校務分掌・教職員による体制	0	1	0.692	0.462
		受給予定者数÷進学者数 ^(注)	0	1.550	0.421	0.210

注:「受給予定者数÷進学者数」の最大値が1を超えるのは、「受給予定者数」の中に辞退者や浪人も含まれているためである。

分析で使用する変数のうち、後述する情報提供に関する項目（対保護者（8項目²⁾）対生徒（12項目））以外の記述統計を表1に示した。変数の定義について特に以下の三点に留意した。第一に、都道府県単位の影響を考え都道府県レベルの変数（「県単位大学進学率」「県外大学進学率」「県別若年失業率」「ln県民所得」）を用いた³⁾。第二に、高校レベルの変数は、当該高校において制御可能／不可能な変数に留意した。前者は「情報提供校内体制」「保護者への情報提供方法」「生徒への情報提供方法」、後者は「学力ランク」⁴⁾「設置者」「学科」⁵⁾「全校生徒数」である。前者のような変数を用いるのは高校単位での改善可能な知見を得るためである。第三に、「情報提供校内体制」は、奨学金の情報提供は進路指導部の影響を受けると考え、3区分（「事務担当のみの体制」「進路指導部及び進路指導部と合同体制」「その他の校務分掌・教職員による体制」）とした。

分析には、まず「(1) どのような情報提供のパターンが存在するのか」について、対保護者及び対生徒への項目をそれぞれ潜在クラス分析によって類型化を試みた。次に「(2) より活発な情報提供を

行っているのはどのような学校か」については、(1)の分析から得られた最も活発な情報提供を行っているクラス(対保護者,対生徒)を従属変数としたマルチレベルロジスティック回帰分析を行った。

3 分析結果と考察

(1) どのような情報提供のパターンが存在するのか

① 保護者への情報提供のパターンに関する分析

A.潜在クラス数の決定

表2 適合度指標(保護者への情報提供方法)

クラス数	loglik	df	BIC
1	-3913.827	8	7883.964
2	-3805.400	16	7723.421
3	-3758.753	25	7693.475
4	-3725.616	33	7683.513
5	-3702.144	40	7685.839

まず、保護者への情報提供方法について、何クラスの下位集団(潜在クラス)に分類することが妥当かを確認するため、クラス数の異なる各モデルについて適合度を比較した(表2)。BICの変化を見ると、最もBICの値が小さいのは4クラスモデルである。よって本稿では4クラスモデルを採用する。

B.潜在クラスの解釈

表3は、保護者への情報提供方法4クラスモデルにおける各クラスの顕在変数への条件付き正応答確率(「1.該当」への応答確率)をまとめたものである。

表3 4クラスモデルにおける条件付き正応答確率(保護者への情報提供方法)

項目	該当比率	潜在クラス			
		クラス1	クラス2	クラス3	クラス4
1 全校の保護者を対象とする説明会	0.089	0.010	0.127	0.031	0.124
2 学年単位での保護者会での説明会	0.417	0.162	0.046	1.000	0.525
3 学級懇談等における説明	0.182	0.045	0.067	0.072	0.418
4 保護者面談による説明	0.266	0.072	0.084	0.035	0.671
5 担当職員による個別相談	0.523	0.352	0.658	0.315	0.590
6 上記以外の形態での説明会の実施	0.051	0.061	0.125	0.007	0.008
7 個別対応	0.017	0.045	0.028	0.003	0.000
8 その他(書面等)	0.165	1.000	0.000	0.000	0.008
構成比		0.156	0.321	0.208	0.315
受給者数÷進学者数		0.391	0.395	0.436	0.448

各数値は、各クラスにおける各項目の応答確率であり、この傾向から、各クラスの特徴を解釈する。クラス1は「その他(書面等)」が10割で、他の科目が著しく低い。よって、クラス1は「書面による最低限の情報提供方法群」と解釈する。クラス2は「担当職員による個別相談」が他クラスに比して多いことから「担当職員による個別相談中心群」と解釈する。クラス3は「学年単位での保護者会での説明会」が10割であることから「学年単位での説明会中心群」と解釈する。クラス4はクラス3ほどではないが「学年単位での保護者会での説明会」を実施し、クラス2ほどではないが「担当職員

による個別相談」も実施し、加えて「学級懇談等における説明」「保護者面談による説明」が他クラスに比して比率が高い。よって「多面的な情報提供方法群」と解釈する。なお、「受給者数÷進学者数」の値に着目すると、クラス4が最も大きい。

② 生徒への情報提供のパターンに関する分析

A. 潜在クラス数の決定

表4 適合度指標（生徒への情報提供方法）

クラス数	loglik	df	BIC
1	-7038.357	12	14161.18
2	-6763.429	25	13702.83
3	-6697.949	38	13663.37
4	-6657.577	51	13674.13
5	-6638.497	63	13720.44

次に生徒への情報提供方法についても、何クラスの下位集団（潜在クラス）に分類することが妥当かを確認するため、表2と同様に適合度を比較した（表4）。BICの変化を見ると、最もBICの値が小さいのは3クラスモデルである。よって本稿では、3クラスモデルを採用する。

B. 潜在クラスの解釈

表5 3クラスモデルにおける条件付き正応答確率（生徒への情報提供方法）

項目	該当比率	潜在クラス		
		クラス1	クラス2	クラス3
1 JASSOパンフ・チラシ配布	0.921	0.848	0.974	0.979
2 JASSOのDVD視聴	0.140	0.072	0.186	0.211
3 学年集会等における説明	0.433	0.325	0.431	0.782
4 LHR等における説明	0.163	0.099	0.000	0.652
5 総合的な学習の時間・家庭科等の授業	0.046	0.023	0.007	0.180
6 SHR等における説明	0.576	0.380	0.687	0.885
7 進路ガイダンスで説明	0.304	0.214	0.233	0.677
8 担当職員による個別指導	0.699	0.463	0.944	0.896
9 学級担任による個別指導	0.362	0.195	0.360	0.837
10 ポスター・お知らせの提示	0.658	0.468	0.860	0.759
11 ウェブサイトの紹介・説明	0.204	0.070	0.325	0.404
12 その他	0.145	0.191	0.141	0.051
構成比		0.517	0.306	0.177
受給者数÷進学者数		0.406	0.419	0.473

表5は、生徒の3クラスモデルにおける各クラスの顕在変数への条件付き正応答確率をまとめたものである。この傾向から、各クラスの特徴を解釈する。クラス1は「その他」以外は全て小さい。よって、クラス1は「消極的情報提供方法群」と解釈する。クラス2はクラス3に比べ「担当職員による個別指導」「ポスター・お知らせの提示」の値が大きいことから「担当職員指導群」と解釈する。クラス3は、ほとんどの項目が他のクラスの値に比べ大きい。特に「学年集会等における説明」「LHR等における説明」「SHR等における説明」「進路ガイダンスで説明」「学級担任による個別指導」の

値が大きい。また、「総合的な学習の時間・家庭科の授業」もクラス3の中ではあまり大きな値ではないが他クラスと比較すると著しく大きい。よってクラス3は「担任・カリキュラムも巻き込んだ情報提供方法群」と解釈する。なお「受給者数÷進学者数」は、クラス3が最も大きい。

(2) より活発な情報提供を行っているのはどのような学校か

本項では、(1) で示された対保護者及び対生徒への情報提供方法において最も活発な情報提供を行っているクラスの規定要因をマルチレベルロジスティック回帰分析によってそれぞれ検討していく。

①対保護者への活発な情報提供の規定要因

表6 保護者への情報提供(クラス4)の規定要因

定数項	モデル1			モデル2		
	係数	標準誤差	オッズ比	係数	標準誤差	オッズ比
	1.295	8.731	3.652	-1.118	8.880	0.327
都道府県単位変数						
県単位大学進学率(単位:%)	-0.040 †	0.023	0.961	-0.044 †	0.024	0.957
県外大学進学率(単位:%)	0.003	0.013	1.003	0.004	0.014	1.004
県別若年失業率(単位:%)	-0.084	0.110	0.920	-0.074	0.111	0.929
ln県民所得	-0.148	1.112	0.862	-0.003	1.123	0.997
学校単位変数						
公立 ref.国私立	0.039	0.201	1.040	0.044	0.204	1.045
生徒数(単位:10人)	0.001	0.003	1.001	0.001	0.003	1.001
普通科系 ref.職業科系	-0.140	0.214	0.870	-0.143	0.215	0.867
普通科職業科混合系	-0.285	0.265	0.752	-0.298	0.266	0.742
学力ランク I ref.学力ランク V	1.288 ***	0.285	3.627	2.994 *	1.189	19.973
学力ランク II	0.636 *	0.290	1.890	2.311 †	1.182	10.086
学力ランク III	0.801 **	0.267	2.228	2.082 †	1.169	8.022
学力ランク IV	0.225	0.271	1.252	1.745	1.158	5.727
進路・進路と合同体制 ref.事務のみ	0.938 **	0.329	2.556	2.663 *	1.105	14.342
進路以外・その他	0.708 *	0.305	2.031	2.030 †	1.054	7.612
学力ランク I × 進路・進路と合同				-2.460 †	1.288	0.085
学力ランク II × 進路・進路と合同				-2.232 †	1.298	0.107
学力ランク III × 進路・進路と合同				-1.277	1.286	0.279
学力ランク IV × 進路・進路と合同				-2.130	1.320	0.119
学力ランク I × 進路以外・その他				-1.637	1.215	0.195
学力ランク II × 進路以外・その他				-1.674	1.212	0.187
学力ランク III × 進路以外・その他				-1.407	1.205	0.245
学力ランク IV × 進路以外・その他				-1.514	1.200	0.220
-2対数尤度		4231.412			4252.363	
AIC		4233.416			4254.368	
変量効果推定値		0.167			0.172	
変量効果推定値有意確率		0.080			0.076	
都道府県単位変数レベルN			47			
学校単位変数レベルN			933			

*** p<0.001, ** p<0.01, * p<0.05, †p<0.10

表6は、対保護者へ最も活発な情報提供を行っていたクラス(クラス4)の規定要因の分析結果である。まず、モデル1に着目すると、学力ランクについては、ランクI~IIIが正で有意でありこれらの学校はランクVに比べ保護者へより活発に情報提供を行う傾向にある。さらにオッズ比に着目するとランクIが最も大きい、次に値が大きいのはランクIIIであり線形ではない。こ

これは、全く進学を考えていない層や、学校としてより学力上位校に追いつくことを念頭に情報提供を行っていることが示唆される。また、校内体制は「進路・進路と合同体制」「進路以外その他」いずれも有意となった。これは、校内体制として教員が関わる方が情報提供は活発となり、特に進路指導部が関わるとより活発となる傾向を示している。

次に、学力ランクと校内体制の関係性を確認するため、モデル2では「学力ランク」と「校内体制」の交互作用項を投入した。その結果、主効果は「学力ランク」「校内体制」いずれも正で有意だが、学力ランクⅠ及びⅡと「進路・進路と合同」との交互作用項で有意水準10%ながら負で有意となった。学力ランク低位の学校において、進路指導部が就職指導に重きを置いていると推測される。すなわち、進路指導部の活動が、どのような学校でも同じような活動を行っているわけではないことが示された。

②対生徒への活発な情報提供の規定要因

表7 生徒への情報提供（クラス3）の規定要因（1）

	モデル1(全体)			
	係数	標準誤差	オッズ比	
定数項	-4.689	9.453	0.009	
都道府県 単位変数	県単位大学進学率(単位:%)	0.002	0.026	1.002
	県外大学進学率(単位:%)	0.006	0.014	1.006
	県別若年失業率(単位:%)	-0.020	0.118	0.980
	ln県民所得	-0.132	1.205	0.876
学校単位 変数	公立 ref.国私立	0.753 **	0.276	2.123
	生徒数(単位:10人)	0.007 *	0.003	1.007
	普通科系 ref.職業科系	0.776 **	0.298	2.173
	普通科職業科混合系	0.407	0.370	1.502
	学力ランクⅠ ref.学力ランクⅤ	1.276 ***	0.355	3.582
	学力ランクⅡ	0.824 *	0.367	2.279
	学力ランクⅢ	0.816 *	0.341	2.261
	学力ランクⅣ	0.747 *	0.327	2.111
	進路・進路と合同 ref.事務のみ	1.969 ***	0.559	7.166
	進路以外・その他	1.477 **	0.541	4.381
-2対数尤度		4693.099		
AIC		4695.104		
変数効果推定値		0.324		
変数効果推定値有意確率		0.107		
都道府県単位変数レベルN		47		
学校単位変数レベルN		933		

*** p<0.001, ** p<0.01, * p<0.05, †p<0.10

表7は、対生徒（全体）へ最も活発な情報提供方法を行っていたクラス（クラス3）の規定要因の分析結果である。まず、全体に着目する（モデル1）。すると、公立、生徒数、普通科系が正で有意でありこれらは対保護者への傾向とは異なる。公立が正で有意であるというのは、解釈が難しいが、生徒数が多くなるほど組織的に、職業学科よりも高等教育機関への進路の可能性が高い普通科系であるからこそ、こういった傾向となっている

と考えられる。学力ランクについては、いずれのランクも正で有意であり、基準値のランクⅤ（進学校）に比べ活発に情報提供を行う傾向にある。さらにオッズ比に着目するとランクⅠが最も大きく、ランクが大きくなるにつれこの値は小さくなる。よって、学力低位の学校ほど進学への加熱の一環で奨学金の情報提供が行われていると考えられる。校内体制については「進路・進路と合同体制」「進路以外その他」いずれも正で有意となった。近年大学全入と言われる中で、入試が多様化し（AO入試や推薦入試の拡大）、特に私立大学でこの傾向が強い⁶⁾。一般選抜では

ない入試方法に適応するための進路指導部の影響力がこの結果から窺える。先行研究によれば進路指導部の教育活動は学力ランクに対応して異なる傾向にある。そこで、学力別に情報提供の状況を見たものが表8のモデル2(ランクI・II)及びモデル3(ランクIII・IV)である。

表8 生徒への情報提供(クラス3)の規定要因(2)

	モデル2(学力I及びII)			モデル3(学力III及びIV)			
	係数	標準誤差	オッズ比	係数	標準誤差	オッズ比	
定数項	-19.941	14.779	0.000	2.804	14.196	16.508	
都道府県 単位変数	県単位大学進学率(単位:%)	-0.015	0.043	0.985	0.021	0.036	1.021
	県外大学進学率(単位:%)	0.005	0.021	1.005	-0.006	0.021	0.994
	県別若年失業率(単位:%)	-0.017	0.180	0.983	-0.092	0.177	0.912
	ln県民所得	2.041	1.918	7.698	-0.972	1.788	0.378
学校単位 変数	公立 ref.国私立	0.898 †	0.488	2.454	0.812 *	0.390	2.253
	生徒数(単位:10人)	0.005	0.005	1.005	0.010 †	0.005	1.010
	普通科系 ref.職業科系	1.099 **	0.405	3.001	0.369	0.445	1.447
	普通科職業科混合系	0.552	0.511	1.737	0.040	0.574	1.041
	進路・進路と合同 ref.事務のみ	1.250	0.823	3.490	2.584 **	0.800	13.246
	進路以外・その他	0.849	0.799	2.337	1.463 †	0.770	4.319
-2対数尤度		1853.755			1855.717		
AIC		1855.766			1857.729		
変数効果推定値		0.253			0.114		
変数効果推定値有意確率		0.287			0.585		
都道府県単位変数レベルN		47			47		
学校単位変数レベルN		379			368		

*** p<0.001, ** p<0.01, * p<0.05, †p<0.10

表8では、まずモデル2(学力I及びII)に着目すると、公立は有意水準10%ではあるが正で有意、普通科系でも正で1%水準で有意となったが、校内体制は有意とはならなかった。このことから、学力低位では、校内体制というよりは、学科系統による影響が示唆された。次に、モデル3(学力III及びIV)に着目すると、公立が5%水準で正で有意、生徒数が10%水準で正で有意(ただしオッズ比は1.01倍に留まる)、校内体制においては、いずれも正で有意となり、特に「進路・進路と合同」では、オッズ比13.246と大きな値を示した。また学科系統は有意ではなかった。以上から、学力中位の学校では、進路指導部が関与すると、学校としての進学実績を向上させる指導を行い、その一環として奨学金の情報提供がより活発に行われることが窺える。

4 議 論

以上、(1) 高校における奨学金に関する情報提供の方法にどのようなパターンが存在するか、(2) 特に活発に情報提供を行っている高校はどのようなタイプであるか、の2点を検討してきた。分析結果から、以下の点が明らかになった。第一に、情報提供の方法に関しては、表3及び表5より、対保護者では4クラスに分類され、対生徒では3クラスに分類された。第二に、表6から、対保護者に対しての情報提供の方法は、学力ランク低位の学校ほど、そして、進路指導部が関わるほど、積極的に

行われる。ただし、学力ランク低位の学校では、進路指導部が関わる方が消極的となる傾向が見られた。このことから、奨学金の情報提供は進路指導に関連するにも関わらず、これらの学校の進路指導部は就職等に重きを置いた指導をしている事が示唆された。

第三に、表 7 から、対生徒への情報提供の方法については職業科系よりも普通科系で、そして学力ランクが低位ほど積極的に行われている。また、事務職員のみよりは教員が関わる方が情報提供が積極的に行われ、進路指導部が関わるほど積極的に行われる。加えて、表 8 から、学力ランク低位では普通科系で、学力ランク中位では進路指導部の影響が大きいことも示唆された。

以上の分析結果からは、次の二点の論点があろう。第一には教員による情報提供の在り方である。すなわち、近年の教員における働き方改革の視点からは、奨学金に関する業務は教員のすべき仕事ではないと解釈される面もある。しかし本稿の分析では、教員が関わることでより活発に情報提供が行われていた。よって、これらを両立させるための学校体制・教育課程を検討していく必要があると考える。例えば教員以外の資源（人的資源、ICT 等）の活用や、教育課程（「特別活動」「公共」「家庭科」）でのライフデザインの中でさらに奨学金教育を導入する、などと言った方法である。

第二には、奨学金に関する情報ギャップの可能性の存在が改めて示唆された点である。分析からは情報提供は学力ランク中位（そこそこの学力は在りながら進学という選択肢を視野に入れたことのない生徒が居る）では進路指導部の影響が大きい。ただし、学力ランクが低位の学校では、進路指導部は就職指導に重きを置くために、奨学金指導が課題として表面化しづらい側面がある。すなわち、奨学金情報があれば進学するかもしれないのに、この情報がないことで、進路が狭まっている可能性があるが、本人たち（生徒・保護者・教員）にこの自覚がない可能性である。一方で進学校は最初から大学進学を希望する生徒が大多数である。そのため、奨学金の情報提供をしなくても進学という方向性を変えないので、情報が提供されず結果「無理する家計」（小林 2008）が生じていることを見逃している可能性がある。本稿はあくまで高校側からみた量的分析による一面を示したに過ぎず、これらの点を検証するには新たな研究が必要である。

付記 本稿は JSPS 科研費（課題番号：20K02600, 19H061686）の研究成果の一部である。

注

- 1) 調査の詳細については小林・濱中・王（2019）を参照のこと。
- 2) 調査時は 6 項目だったが「6.その他」についてリコードを行い、8 項目とした。
- 3) 算出方法は「県単位大学進学率」「県外大学進学率」は『学校基本調査』（文部科学省）の「平成 27 年 3 月の中学校卒業業者数及び中等学校前期終了者数」と「平成 30 年 3 月の大学への進学者数（県内・県外）」を用いた。「 \ln 県民所得」は『県民経済計算』（内閣府）の平成 30 年度の「1 人当たり県民所得」の値を対数変換した。対数変換をしたのは金額単位の影響力を考慮したためである。
- 4) 「学力ランク」の算出方法は藤森（2019）と同様だが、その区分の境界は、抽出した学校が若干異なるためその分異なった値となっている。

- 5) 分類方法としては、職業学科系に属するものをまず固定し、普通科及び職業学科系以外の学科を普通科系とし、両者の混合系を「普通科職業科混合」とした。
- 6) 例えば文科省が毎年発表している「国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況の概要」によれば、この傾向が年々強まっている。

引用文献

- 藤森宏明 (2019) 「奨学金制度に関する情報ギャップの実態—「全国高等学校生徒・保護者への奨学金の情報提供に関する調査」の再分析を基に—」小林雅之編『大総センターものぐらふ 14 教育費負担と進路選択における学生支援のあり方』東京大学大学総合教育研究センター, pp. 137-160.
- 藤森宏明 (2023a) 「高等学校における奨学金制度に関する情報の認知経路が及ぼす影響 : 『学生生活調査』の分析を基に」『北海道教育大学紀要. 基礎研究編』73 卷 1・2 合併号, pp. 257-272.
- 藤森宏明 (2023b) 「高校生の奨学金に関する認知が進路意識に及ぼす影響」『教育支援協働学研究』Vol. 5, pp. 41-48.
- 濱中義隆 (2022) 「修学支援新制度の導入による学生への経済的支援の変化」日本学生支援機構『令和 2 年度学生生活調査結果』, pp. 23-30
- 濱中義隆・朴澤泰男 (2021) 「令和元年度「高校生の進路に関する保護者調査」の概要」濱中義隆研究代表 (2021)『令和 2 ~4 年度プロジェクト研究報告書 高校生の高等教育進学動向に関する調査研究 第一次報告書』, pp. 7-43.
- 岩重佳治 (2017) 『「奨学金」地獄』小学館新書。
- 岩田弘三研究代表 (2018) 『平成 29 年度文部科学省委託事業「高校生等への修学支援の効果及び影響等に関する調査研究報告書」』武蔵野大学。
- 小林雅之 (2008) 『進学格差』ちくま新書。
- 小林雅之 (2019) 「情報ギャップに関するアメリカの研究動向」小林雅之編『大総センターものぐらふ 14 教育費負担と進路選択における学生支援のあり方』東京大学大学総合教育研究センター, pp. 1-20.
- 小林雅之・濱中義隆・王傑 (2019) 「学生支援における情報ギャップの現実—全国高校調査から」, 小林雅之編『大総センターものぐらふ 14 教育費負担と進路選択における学生支援のあり方』東京大学大学総合教育研究センター, pp. 123-136.
- 文部科学省 (2022) 「令和 4 年度 学校基本調査調査結果のポイント」
(https://www.mext.go.jp/content/20221221-mxt_chousa01-000024177_001.pdf) (2023 年 6 月 30 日確認)
- 日本学生支援機構 (2023) 「2022 年度 広聴調査の概要」(<https://www.jasso.go.jp/statistics/koucho/2022.html>) (2023 年 6 月 30 日確認)
- 片山悠樹 (2010) 「進路多様校における進路指導」中村高康編『進路選択の過程と構造—高校入学から卒業までの量的・質的アプローチ』ミネルヴァ書房, pp. 74-94.
- 中村知世 (2020) 『地方国立進学高校の受験指導』東洋館出版社。
- 大内裕和 (2015) 「日本の奨学金問題」『教育社会学研究』96 卷, pp. 69-86.
- 千駄木雄大 (2022) 『奨学金, 借りたら人生こうなった』扶桑社新書。
- 湯田拓史 (2022) 『奨学生への指導手引き—授業料無償化政策以降の指導助言』鈺脈社。